

# 令和3年度地域密着型金融の取り組み状況について

令和4年9月

滋賀中央信用金庫

令和3年度は、2年におよぶ新型コロナウイルス感染症も一時的には収束の兆しが見え始めたものの、変異種の猛威に晒され、再び経済活動に制限が加えられました。また、今年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、資源や食料など広い分野の一次産品の価格高騰を招き、インフレ圧力の高まりが国内経済に与える影響は一段と厳しさを増しました。

地域経済においては、コロナ禍による落ち込みから、消費や観光で一部持ち直しの動きが見られたものの、中国上海のロックダウン、ウクライナ情勢などに起因した世界経済の成長の鈍化や原材料価格の高騰が、今後お取引先の事業や個人消費に影響を与え、景気回復のペースを遅らせる要因になると考えます。

こうした中、当金庫はコロナ禍の影響を受けられたお取引先への円滑な資金繰り支援に加え、事業再構築に向けて、経営改善や販路開拓、IT活用等のソリューションメニューを用いた本業支援に取り組み、お取引先に寄り添った伴走支援を展開してまいりました。

今年度当金庫が最重要課題として取り組むべきは、ウイズ（ポスト）コロナを見据えた本業支援・経営改善支援の拡充ならびに、人口減少等社会問題への対応としての事業承継・再生支援等が喫緊の課題と捉えています。

お取引先の経営課題を洗い出し、解決に向けたさまざまなソリューション提案による支援を強化し、地域社会との共通価値の創造と持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

\* 詳細につきましては、「地域密着型金融の取り組み状況」をご参照ください。

以 上

地域密着型金融の取り組み状況（令和3年度）

令和4年9月  
滋賀中央信用金庫

項 目		動機（経緯）	取組内容	成 果
<b>I. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</b>				
(1)	創業・新事業支援	創業・新事業支援への審査能力向上と情報活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部機関等への参加および連携強化を図り情報を活用、創業期や新事業を展開する中小企業を支援していく。</li> <li>滋賀県産業支援プラザ、滋賀県中小企業診断士協会、滋賀県信用保証協会、各商工会議所、商工会等と連携し情報を積極的に活用しました。</li> <li>滋賀県制度資金、滋賀県信用保証協会（創業関連保証等）の積極的な活用を図りました。</li> <li>当金庫、近江八幡商工会議所、安土町商工会との共催で、独立開業を目指している方や、開業間もない方を対象に、中小企業診断士や社会保険労務士といった専門家を講師に招き、はちまん創業塾を開催しました。</li> <li>東近江市商工会主催「女性のための創業塾」への講師派遣。女性起業家のための融資制度等の紹介、金融機関から見る創業企業の評価ポイント等について講義を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業・新事業支援融資実績</li> <li>創業支援資金「未来」 4件 280万円</li> <li>創業資金創業関連保証融資（保証協会付） 35件 1500万円</li> <li>創業セミナーの開催 7月～8月 計6回開催 参加人数 21名</li> <li>当金庫女性職員2名を講師として派遣しました。</li> </ul>
(2)	経営改善支援	取引先の経営改善支援の継続的取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>二次に亘るアクションプログラム及び地域密着型金融の取組みの中で培った事業改善のノウハウや目利き力を活かし、地域中小企業の経営改善、事業再生支援の取組みを強化していく。</li> <li>滋賀県信用保証協会、滋賀県産業支援プラザ、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点、産業雇用安定センター、各商工会議所、商工会等の外部機関に加え、税理士等の専門家とも連携し、取引先が抱えるさまざまな課題の解決を支援するため、本業支援（ソリューション提案）に積極的に取り組みました。</li> <li>コンサルティング機能強化を目的に外部機関の研修に積極的に参加、ノウハウを学び目利き力向上を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業再構築補助金等申請支援件数 67件</li> <li>経営改善やM&amp;A等のソリューション取組件数 2,270件</li> <li>本業支援（ソリューション提案）関連融資実績 80件 2,334百万円</li> <li>近畿信用金庫協会主催「経営支援スキル養成研修会」 2名参加</li> <li>「コンサルティング機能強化研修」 2名参加</li> <li>「営業力強化研修会」 2名参加</li> <li>滋賀県信用金庫協会主催「コンサルティング機能強化研修」 12名参加</li> <li>「事業性評価研修」 8名参加</li> </ul>
(3)	事業再生支援	事業再生支援への審査能力向上と継続的取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>二次に亘るアクションプログラム及び地域密着型金融の取組みの中で培った事業改善のノウハウや目利き力を活かし、地域中小企業の経営改善、事業再生支援の取組みを強化していく。</li> <li>滋賀県中小企業再生支援協議会および滋賀県信用保証協会経営サポート会議の活用を図りました。</li> <li>税理士等の外部専門家による経営改善指導等の導入に取り組みました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>滋賀県中小企業再生支援協議会の活用実績 38件 5,057百万円</li> <li>滋賀県信用保証協会経営サポート会議の活用実績 3件 199百万円</li> <li>税理士等の専門家による経営改善指導導入先 75件 10,534百万円</li> </ul>
(4)	事業承継	事業承継への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>後継者問題を抱える中小企業ニーズを踏まえ、相続問題等の法人事業承継を支援する手段・人材の育成</li> <li>事業承継や人材に関する問題など、取引先が抱える課題解決に向けて支援を行うべく、事業承継やM&amp;Aの各専門家と連携協定を締結しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携協定締結先 令和4年6月末現在、税理士を始め事業承継やM&amp;Aなどの各専門家9先と連携協定を結んでいます。</li> </ul>
<b>II. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</b>				
(1)	担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	「動産・債権譲渡担保融資」等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経営者保証に関するガイドライン」および「事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の趣旨や内容を踏まえた態勢整備と適切な対応。</li> <li>経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、ガイドライン等を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規に無保証で融資した件数 722件</li> <li>動産・債権譲渡担保融資の取り組み実績 1件 180万円</li> <li>新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 18.05%</li> <li>保証契約を解除した件数 149件</li> </ul>
(2)	企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力、人材育成への取組み	融資渉外、提案セールスができる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中小企業の資金ニーズに応えられるためには、企業の将来性や技術力を的確に評価できる「目利き」が必要であるため、「目利き力」を備えた融資渉外係を育成</li> <li>外部機関等（近畿信用金庫協会、滋賀県信用金庫協会）主催の研修に積極的に参加し、人材の提案能力の向上を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近畿信用金庫協会主催研修 6名参加</li> <li>滋賀県信用金庫協会主催研修 20名参加</li> </ul>

Ⅲ. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

<p>(1)</p>	<p>地域全体の活性化、持続可能な成長を視野に入れた取り組み</p>	<p>地域経済社会への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元企業が抱える様々な経営課題をWEB上のサービスを活用してサポートする。</li> <li>・ 大学・地域支援団体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「Shiga Big Advance」の提供 全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長を支援するWEB上のプラットフォームを提供。 金融機関の枠を超えた全国規模のビジネスマッチングから、会社ホームページ作成、従業員向けの福利厚生サービスや土業相談まで、幅広いマッチングニーズに対応するサービスを提供。</li> <li>・ 「めしませ、近江のおむすびプロジェクト」 当金庫、湖東信用金庫、びわこ学院大学短期大学部との包括連携による「めしませ、近江のおむすびプロジェクト」の一環として「滋賀の町なみセミナー」を開催しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「Shiga Big Advance」登録企業数 ニーズ登録企業数 769社 FUKURI登録件数 511社 商談依頼件数（依頼元） 88件 HP作成企業数 800件 246社 (令和4年3月31日現在)</li> <li>・ 中近世の町屋建築と町なみ研究の専門家を講師に招き、両金庫職員と地域づくりに参画する学生あわせて25名が参加しました。</li> </ul>
<p>(2)</p>	<p>地域活性化につながる多様なサービスの提供</p>	<p>持続的な地域経済・地域活性化への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続可能な地域経済・地域活性化に貢献していく。</li> <li>・ 地域の高齢者の方々へのサービスの充実</li> <li>・ 地域貢献活動の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融円滑化への対応</li> <li>・ 顧客の資金調達手段の多様化に対応するため、長期資金計画の手段として、令和3年3月1日より私募債の取り扱いを開始しました。</li> <li>・ 農林水産事業者の6次産業化への支援の強化のため「滋賀県農業信用基金協会付融資「アグリサポートローン」及び（日本政策金融公庫との業務委託契約締結による協調融資「アグリパートナーローン」に加え、農業者向け専用ローン「しがちゅうしん近江の恵み」の取り扱いをしています。</li> <li>・ 近畿地方環境事務所、滋賀県地球温暖化防止活動推進センター主催「しがC O ' ネットゼロを目指した脱炭素経営セミナー」を受講しました。</li> <li>・ 年金相談会・保険相談会を定期的に開催しました</li> <li>・ 「信用金庫の日」の取り組み（6月15日） 特殊詐欺啓発活動・花いっぱい運動・一斉清掃活動の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当金庫は地域の中小企業者に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため金融円滑化方針等を定め地域金融の円滑化に取り組んでいます。</li> <li>・ 「しがちゅうしんSDGs私募債『ちいきのミライ』 令和4年2月25日、当金庫初の取り扱いを行いました。 1件 50百万円</li> <li>・ (株)日本政策金融公庫協調融資「アグリパートナーローン」 融資実績 5件 24百万円</li> <li>・ 地域支援部より2名が受講しました。</li> <li>・ 年金相談会 年間86回開催 保険相談会 年間27回開催</li> <li>・ 「信用金庫の日」の取り組みとして、特殊詐欺未然防止を呼びかける啓発チラシと、あさがおやコスモスの花の種子を来店者に手渡し啓発活動を行いました。 業務終了後、本部および各店舗周辺において、役員による一斉清掃活動を行いました。</li> </ul>

## 経営改善支援の取組み実績（令和3年度）

【令和3年4月～令和4年3月】

（単位：先数）

（単位：%）

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援取 組み先数 $\alpha$	$\alpha$ のうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした先 数 $\beta$	$\alpha$ のうち期末に 債務者区分が変 化しなかった先 数 $\gamma$	$\alpha$ のうち再生計 画を策定した先 数 $\delta$	経営改善支援 取組み率 $\alpha/A$	ランクアップ率 $\beta/\alpha$	再生計画 策定率 $\delta/\alpha$
正常先 ①	4,346	17		8	16	0.39		94.11
要 注 意 先 うちその他 要注意先 ②	459	98	3	89	96	21.35	3.06	97.95
うち 要管理先 ③	8	2	0	1	2	25.00	0.00	100.00
破綻懸念先 ④	57	10	0	9	9	17.54	0.00	90.00
実質破綻先 ⑤	18	0	0	0	0	0.00	—	—
破綻先 ⑥	8	0	0	0	0	0.00	—	—
小計 (②～⑥の計)	550	110	3	99	107	20.00	2.72	97.27
合計	4,896	127	3	107	123	2.59	2.36	96.85

- （注）
- ・期初債務者数及び債務者区分は令和3年4月初時点で整理しています。
  - ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
  - ・ $\beta$ には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。  
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は $\alpha$ に含めるものの $\beta$ に含みません。
  - ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は $\beta$ に含んでいます。
  - ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。
  - ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含みません。
  - ・ $\gamma$ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
  - ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
  - ・「再生計画を策定した先数 $\delta$ 」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含みます。